

第 16 期 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	61,892	流 動 負 債	23,622
現 金 及 び 預 金	23,793	買 掛 金	15,283
売 掛 金	18,749	未 払 金	815
商 品	18,275	未 払 費 用	4,109
前 払 費 用	272	未 払 法 人 税 等	12
繰 延 税 金 資 産	801	未 払 消 費 税 等	901
固 定 資 産	42	預 り 金	199
有 形 固 定 資 産	6	賞 与 引 当 金	2,300
工 具、器 具 及 び 備 品	6	負 債 合 計	23,622
無 形 固 定 資 産	36	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	36	株 主 資 本	38,312
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	28,312
		そ の 他 利 益 剰 余 金	28,312
		繰 越 利 益 剰 余 金	28,312
		(当 期 純 利 益)	(434)
資 産 合 計	61,934	純 資 産 合 計	38,312
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,934

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。